

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第65期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 次郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	697,459	702,893	746,500	370,527	782,098
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,337	52,471	62,949	252,191	35,111
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	28,536	30,978	37,908	341,848	14,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	404,000	404,000	404,000	404,000	404,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	922,861	953,839	991,747	649,899	635,685
総資産額 (千円)	5,377,958	5,439,523	5,597,694	5,171,971	5,245,085
1株当たり純資産額 (円)	1,142.15	1,180.49	1,227.41	804.33	786.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	35.32	38.34	46.92	423.08	17.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	17.5	17.7	12.6	12.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.2	3.8	52.6	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,970	127,781	122,069	326,038	190,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,189	26,751	58,786	346,636	1,484,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,700	7,500	77,100	17,100	17,300
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	302,757	411,287	669,241	672,740	2,364,957
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	44 (79)	43 (80)	45 (72)	47 (62)	50 (73)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第63期は潜在株式が存在しないため、又、第61期、第64期、第65期は1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は非上場、非登録であるため、株価収益率については記載しておりません。

## 2【沿革】

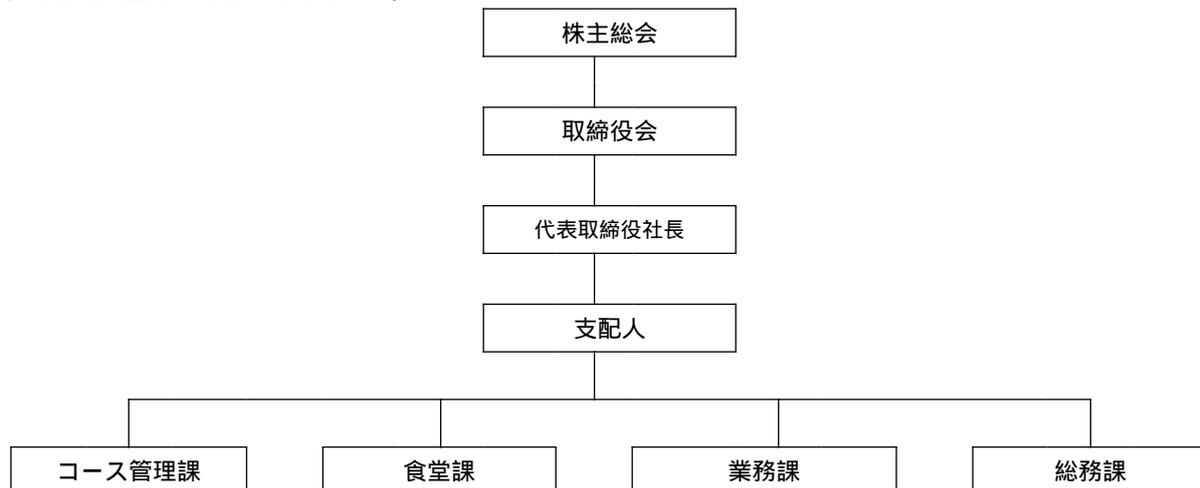
昭和28年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
昭和30年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
昭和31年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
昭和34年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
昭和52年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
昭和55年12月	銀座事務所を閉鎖
平成2年4月	新クラブハウス竣工
平成4年8月	1ベントグリーン化改修工事を実施
平成26年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

## 3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
50（73）	42.6	10.9	5,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、平成27年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。平成27年12月31日現在の組合員数は5名であります。尚、労使関係は概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用者所得も総じて改善基調を維持したまま推移しましたが、年後半には海外経済の影響による円高・株安など下振れリスクが懸念され、景気の先行き不透明感は広がりつつあります。

ゴルフ場業界においては、若年層のゴルフ離れに加え、団塊の世代が年金受給者となる2015年問題等、ゴルフ人口の減少がなお一層懸念される中、閉鎖やメガソーラーに転用するゴルフ場が相次ぐなど、厳しい状況のまま推移しました。

当社においては、前事業年度はグリーンとグリーン周りを主としたコース改修工事に伴い、1月14日より7月19日までの約6ヶ月間休場しましたが、当事業年度はコース改修工事後におけるコース・コンディションも良好であったことから、期首より通常通り営業することが出来たため、メンバー・ゲストともに大幅な増加となり、総来場者数は36,627名（前年比22,680名増）となりました。

収入面においては、来場者の大幅な増加等により、入場料収入や食堂・売店売上高が大幅な増収となり、売上総利益は737,810千円（同383,212千円増）となりました。

費用面においては、緑化廃棄費や機械修繕費の減等によるコース維持費の減少（同24,780千円減）等があったものの、通年営業に伴う、来場者増/稼働給増等による人件費の増加（同63,390千円増）や保守委託費の増加（同15,567千円増）等により、販売費及び一般管理費は897,323千円（同59,377千円増）となりました。

以上により、差引営業損益では159,513千円の営業損失（同323,834千円の改善）となりました。

又、営業外損益においては、有価証券利息の減少（同10,866千円減）や名義書換料の減少（同15,700千円減）等により、194,624千円（同36,532千円減）となりました。

以上により、経常損益では35,111千円の経常利益（同287,303千円の改善）となりましたが、税制改正に伴う法人税等調整額の増加等により、最終損益では14,214千円の当期純損失（同327,634千円の改善）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が35,111千円（同465,642千円増）となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び未収消費税等や仮払税金の還付に加え、有価証券の償還による1,500,000千円の収入等があったことから、当事業年度末では2,364,957千円（同1,692,218千円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は190,066千円（前年同期は326,038千円の減少）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が35,111千円（同465,642千円増）となった他、非資金損益項目の減価償却費、及び未収消費税等や仮払税金の還付があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は1,484,852千円（前年同期は346,636千円の増加）となりました。

これは有形固定資産の取得15,148千円の支出に対し、有価証券の償還により1,500,000千円の収入があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は17,300千円（前年同期は17,100千円の減少）となりました。

これは会員預り金の増加によるものであります。

## 2【営業の状況】

### (1) 売上実績

月 別	入場料 収入 (千円)	キャディ収 入 (千円)	カート 収入 (千円)	小 計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小 計 (千円)	合 計 (千円)
27年 1月	19,728	9,547	3,099	32,375	6,588	9,900	3,329	19,817	52,192
2月	14,803	6,938	2,147	23,887	5,057	9,900	3,187	18,144	42,031
3月	29,201	11,553	3,865	44,619	9,836	9,900	3,703	23,439	68,059
4月	38,249	12,469	4,305	55,023	13,149	9,900	3,564	26,613	81,636
5月	34,377	12,017	4,226	50,619	11,148	9,950	4,272	25,370	75,988
6月	27,858	10,627	3,769	42,255	10,709	9,056	3,227	22,992	65,247
7月	19,912	8,923	3,258	32,093	7,725	9,950	3,439	21,113	53,207
8月	18,904	8,539	3,091	30,534	6,945	9,950	2,958	19,853	50,387
9月	22,375	9,119	3,032	34,527	7,743	9,950	3,455	21,149	55,675
10月	36,967	12,607	4,355	53,930	11,867	9,950	3,636	25,452	79,382
11月	38,410	13,311	4,580	56,301	12,111	9,950	3,715	25,775	82,076
12月	35,616	12,204	3,994	51,814	10,825	9,796	3,784	24,404	76,218
計	336,402	127,854	43,721	507,976	113,702	118,151	42,269	274,122	782,098
1ヶ月 平均	28,033	10,654	3,643	42,331	9,475	9,846	3,522	22,843	65,175
前年同期 比較増減	223,321	80,227	27,122	330,669	73,840	1,394	8,456	80,902	411,572

### (2) 利用実績

月 別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較増 減(名)
27年 1月	1,907	770	2,677	1,142
2月	1,411	562	1,973	1,973
3月	2,116	1,198	3,314	3,314
4月	2,075	1,558	3,633	3,633
5月	2,370	1,170	3,540	3,540
6月	1,915	1,178	3,093	3,093
7月	1,665	892	2,557	1,887
8月	1,566	877	2,443	1,040
9月	1,812	759	2,571	898
10月	2,161	1,412	3,573	533
11月	2,146	1,648	3,794	774
12月	2,262	1,197	3,459	853
計	23,406	13,221	36,627	22,680
比 率	63.9 %	36.1 %	100.0 %	-

### 3【対処すべき課題】

「固定資産税等の大幅な軽減による経営基盤の確立」を重大テーマとして継続して取り組んで参ります。

本件につきましては、市街化調整区域への区域区分見直しにより、固定資産税・都市計画税の大幅な軽減を図るべく、目下、係争中ではありますが、今後も訴訟遂行の委任先である「小林・福井法律事務所（代表 小林元治弁護士）」との連携を密にし、勝訴を目指して取り組んで参ります。

「平成24年度固定資産税訴訟」について

1審・2審ともに“区域区分の違法性については論議されず、単にゴルフ場通知（自治省税務局資産評価室長通知）の解釈のみで棄却”されたため、下記・の訴訟への影響を考慮し、敢えて上告しないこととしました。

「平成26年度都市計画税訴訟」について

審理継続中（口頭弁論期日…第8回H28.1.28、第9回H28.3.22）。

「平成27年度固定資産税訴訟と平成27年度都市計画税訴訟の併合訴訟」について

以下の理由により、八王子市に対し、平成27年度固定資産税訴訟と平成27年度都市計画税訴訟を一本の訴状で併合提起（H28.1.22付）致しました。

イ）上記の判決の効力は平成27年度分には及ばないこと。

ロ）固定資産税訴訟において、ゴルフ場通知を理由に区域区分の違法性が争点から外されていることから、平成27年度において、固定資産税訴訟と都市計画税訴訟を一本の訴状で併合提起することで、区域区分の違法性とそれが固定資産の評価に与える影響を共通して審理できること。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保证するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

#### (2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病害虫の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

#### (5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して73,114千円(1.4%)増加し5,245,085千円となりました。

流動資産は同252,739千円(11.0%)増加し、2,558,918千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は同179,625千円(6.3%)減少し、2,686,167千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して87,329千円(1.9%)増加し、4,609,401千円となりました。

流動負債は同66,292千円(62.5%)増加し、172,426千円となりました。この主な要因は、未払消費税等が増加したことによるものであります。

固定負債は同21,037千円(0.5%)増加し、4,436,975千円となりました。この主な要因は、会員預り金が増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して14,214千円(2.2%)減少し、635,685千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は16,233千円であり、その主なものは、コース管理用機具の更新、社用車1台の更新、複合機2台の更新であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳 簿 価 額 (千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土 地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
株式会社府中カントリークラブ (東京都多摩市)	ゴルフ場	459,082	27,903	50,353	263,747 (622,263)	546,900	1,347,985	50

- (注) 1. リース契約による賃借設備はありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
カート通路等改修工事	20,000	カート通路・管理用道路の一部改修	自己資金
コース管理用機具	14,600	5連モア1台、サブエアー用プロア1台 他	自己資金
照明器具更新	5,000	男女ロッカー室	自己資金
クラブハウス内諸設備更新	2,300	男子浴室排気ファン 他	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年3月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	（注）
計	808,000	808,000		

（注）1．発行済株式は全て議決権を有しております。

2．当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。

当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。

3．当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和40年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500

#### (6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	1	123	-	3	1,186	1,315
所有株式数 (株)	-	1,800	1,200	92,000	-	1,800	711,200	808,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	0.2	11.4	-	0.2	88.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社博報堂	港区赤坂五丁目3番1号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社東京放送ホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区丸の内一丁目1番3号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
アドヴァン管理サービス株式会社	渋谷区神宮前四丁目32番14号	1.2	0.15
合 計	-	18.0	2.23

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他13名であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

## 4【株価の推移】

当社の株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	増田 次郎	昭和22年2月28日	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 昭和50年4月 弁護士開業(勤務弁護士) 昭和54年4月 増田次郎法律事務所開設(現) 平成24年3月 府中CC理事 平成26年3月 当社取締役 平成28年3月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現)	注3	600
常務取締役	-	開発 宏	昭和12年3月5日	昭和30年4月 荒川会計事務所入所 昭和32年10月 ㈱中央ベアリング商会(現中央精工㈱)入社 昭和38年3月 三住商事㈱(現ミスミ㈱)設立代表取締役 昭和43年3月 ジェック工業㈱設立代表取締役(現) 平成26年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注3	600
常務取締役	-	松野 眞三	昭和15年9月8日	昭和39年4月 住友建設㈱入社 昭和54年4月 同社ジャカルタ事務所長 昭和60年4月 住建不動産㈱取締役テキサス支店長 昭和63年7月 同社取締役東京支店長 平成2年7月 米国住友建設㈱取締役CEO 平成26年3月 当社取締役・府中CC理事 平成28年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注3	600
常務取締役	-	藤本 克彦	昭和19年7月30日	昭和43年3月 公認会計士藤井博事務所入所 昭和46年2月 公認会計士登録 昭和49年4月 監査法人千代田事務所社員(パートナー) 平成元年3月 中央新光監査法人(その後みずず監査法人と名称変更)代表社員 平成20年6月 ㈱京三製作所取締役(現) 平成26年3月 当社取締役・府中CC理事 平成28年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注3	600
取締役	-	佐藤 昭郎	昭和18年2月10日	昭和41年4月 農林省入省 平成6年4月 北陸農政局長 平成7年7月 構造改善局次長 平成10年7月 参議院議員(2期) 平成22年7月 さとう水と土政策研究所所長(現) 平成25年4月 (社)参議院協会理事(現) 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注3	600
取締役	-	中島 龍樹	昭和16年10月9日	昭和39年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成3年4月 同社理事・社長室長 平成5年7月 同社取締役北海道本部長 平成8年4月 同社常務取締役九州沖縄本部長 平成10年7月 安田火災システム開発㈱代表取締役 平成14年7月 損保ジャパン・シグナ証券㈱常勤監査役 平成15年4月 帝国繊維㈱監査役 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	中本 攻	昭和17年4月8日	昭和49年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和50年2月 濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 昭和56年4月 同事務所パートナー 平成12年6月 TDK(株)社外監査役(～H16.4) 平成19年6月 三井倉庫(株)社外監査役 平成20年1月 中本総合法律事務所開設(現) 平成20年6月 フォスター電機(株)社外監査役(現) 平成21年6月 TDK(株)社外監査役 平成24年3月 バリューコマース(株)社外監査役(現) 平成27年5月 (株)柿安本店社外取締役(現) 平成28年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注3	600
監査役	-	塩沢 邦男	昭和13年6月28日	昭和36年4月 大和証券(株)入社 昭和43年4月 泉証券(株)入社 昭和55年4月 同社投資顧問室長 平成16年3月 当社取締役・府中CC理事 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注4	600
監査役	-	宮嶋 均	昭和14年1月3日	昭和38年4月 日産自動車(株)入社 昭和59年3月 横浜日産モーター(株)(現神奈川日産(株))専務取締役 平成元年3月 日産自動車(株)九州営業部長 平成3年3月 大阪日産モーター(株)代表取締役社長 平成6年3月 デジタル・ツーカー九州(株)(現ソフトバンクモバイル(株))常務取締役 平成22年3月 府中CC理事 平成24年3月 当社取締役 平成27年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注4	600
合計		9名				5,400

- (注) 1. 取締役 佐藤昭郎、同 中島龍樹、同 中本 攻の各氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 塩沢邦男、同 宮嶋均の各氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、就任の時から平成30年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、就任の時から平成31年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役8名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と相互に補完し合っております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

##### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会や重要な会議への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査並びに会計監査を行っております。

##### ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りであり、当監査に従事する公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。又、監査証明に対する審査体制として、他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

###### a．業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司（注）

石久保 善之（注）

（注）継続監査年数は7年であります。

###### b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1人

##### ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、当社が経営するゴルフ場施設の利用による営業取引が存在します。又、各社外取締役及び各社外監査役は、当社の株式600株を各々保有しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係については、上記以外はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,740	2,364,957
売掛金	43,313	61,436
有価証券	1,500,178	100,002
商品	3,518	3,781
原材料	2,080	2,101
貯蔵品	4,851	2,883
繰延税金資産	21,802	10,261
未収消費税等	30,137	-
未収入金	5,819	6,606
その他	21,742	6,891
流動資産合計	2,306,179	2,558,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,537	1,227,637
減価償却累計額	978,042	992,254
建物(純額)	248,496	235,383
構築物	1,108,823	1,109,803
減価償却累計額	861,534	886,103
構築物(純額)	247,288	223,699
車両運搬具	84,473	84,552
減価償却累計額	52,941	56,649
車両運搬具(純額)	31,532	27,903
工具、器具及び備品	333,057	340,263
減価償却累計額	277,312	289,910
工具、器具及び備品(純額)	55,746	50,353
土地	263,747	263,747
コース勘定	546,900	546,900
有形固定資産合計	1,393,708	1,347,985
無形固定資産		
ソフトウェア	54	0
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	841	788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,389,666	1,290,184
繰延税金資産	81,438	47,066
その他	140	144
投資その他の資産合計	1,471,243	1,337,394
固定資産合計	2,865,793	2,686,167
資産合計	5,171,971	5,245,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,250	4,922
未払金	84,063	87,172
未払費用	7,354	7,846
未払法人税等	345	3,143
未払消費税等	-	56,959
預り金	10,122	12,383
流動負債合計	106,134	172,426
固定負債		
会員預り金	4,386,100	4,403,400
退職給付引当金	29,838	33,575
固定負債合計	4,415,938	4,436,975
負債合計	4,522,072	4,609,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,000	404,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
資本剰余金合計	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	209,601	223,815
利益剰余金合計	243,399	229,185
株主資本合計	649,899	635,685
純資産合計	649,899	635,685
負債純資産合計	5,171,971	5,245,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>売上高</b>		
入場料収入	113,081	336,402
練習場収入	6,533	10,549
キャディ収入	47,627	127,854
カート収入	16,599	43,721
競技収入	2,204	4,606
年会費収入	119,545	118,151
ロッカー収入	23,385	24,290
食堂・売店売上高	39,862	113,702
その他	1,691	2,824
<b>売上高合計</b>	<b>370,527</b>	<b>782,098</b>
<b>売上原価</b>		
食堂・売店売上原価	15,928	14,288
<b>売上原価合計</b>	<b>15,928</b>	<b>14,288</b>
<b>売上総利益</b>	<b>354,598</b>	<b>737,810</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	263,074	302,309
賞与	49,004	61,313
福利厚生費	52,171	63,146
退職給付費用	11,781	12,652
水道光熱費	24,442	29,834
コース維持費	80,224	55,443
租税公課	206,479	210,340
修繕費	12,412	3,809
消耗品費	12,798	10,180
減価償却費	59,511	62,010
業務委託費	27,539	43,106
その他	38,511	43,181
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>837,946</b>	<b>897,323</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>483,347</b>	<b>159,513</b>
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	31,758	20,892
名義書換料	188,800	173,100
雑収入	10,650	637
<b>営業外収益合計</b>	<b>231,208</b>	<b>194,629</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	52	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>52</b>	<b>5</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>252,191</b>	<b>35,111</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
特別損失		
旧資産撤去費	3 28,288	-
固定資産除却損	2 150,051	2 0
特別損失合計	178,339	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	430,530	35,111
法人税、住民税及び事業税	690	3,413
法人税等調整額	89,372	45,913
法人税等合計	88,682	49,326
当期純損失 ( )	341,848	14,214

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	132,247	585,247	991,747	991,747	
当期変動額											
当期純損失( )								341,848	341,848	341,848	341,848
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	341,848	341,848	341,848	341,848
当期末残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	209,601	243,399	649,899	649,899	

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	209,601	243,399	649,899	649,899	
当期変動額											
当期純損失( )								14,214	14,214	14,214	14,214
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	14,214	14,214	14,214	14,214
当期末残高	404,000	2,500	2,500	3,000	200,000	250,000	223,815	229,185	635,685	635,685	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	430,530	35,111
減価償却費	59,511	62,010
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	547	3,737
有価証券利息	31,758	20,892
有形固定資産除却損	150,051	0
売上債権の増減額 ( は増加)	10,980	18,123
たな卸資産の増減額 ( は増加)	836	1,684
未収入金の増減額 ( は増加)	716	786
仕入債務の増減額 ( は減少)	72	672
未払金の増減額 ( は減少)	42,930	2,024
その他	37,304	92,884
小計	323,056	158,321
利息の受取額	30,800	20,777
法人税等の支払額	34,628	4,571
法人税等の還付額	846	15,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,038	190,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	800,446	-
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	100,077	-
有形固定資産の取得による支出	452,841	15,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,636	1,484,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	162,000	144,000
会員預り金の返還による支出	179,100	126,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,100	17,300
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	3,498	1,692,218
現金及び現金同等物の期首残高	669,241	672,740
現金及び現金同等物の期末残高	1 672,740	1 2,364,957

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 ( 定額法 )

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 ( 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 )

3. 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

( 2 ) 無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1 期首棚卸高	4,912千円	1 期首棚卸高	5,597千円
当期仕入高	16,613千円	当期仕入高	44,572千円
合計	21,526千円	合計	50,170千円
期末棚卸高	5,597千円	期末棚卸高	5,882千円
売上原価	15,928千円	売上原価	44,288千円
2 固定資産除却損は、建物59千円、構築物15,440千円、工具、器具及び備品30千円、コース勘定134,522千円であります。		2 固定資産除却損は、車両運搬具4千円、工具、器具及び備品10千円であります。	
3 旧資産撤去費の内容は、コース改修工事に伴う費用20,920千円、ハウス等諸設備改修工事に伴う費用7,368千円であります。			

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成26年12月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成27年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	672,740千円	現金及び預金勘定	2,364,957千円
現金及び現金同等物	672,740千円	現金及び現金同等物	2,364,957千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前事業年度 (平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	672,740	672,740	-
(2) 売掛金	43,313	43,313	-
(3) 未収入金	5,819	5,819	-
(4) 有価証券	1,500,178	1,504,072	3,894
(5) 投資有価証券	1,389,666	1,466,609	76,944
資産計	3,611,715	3,692,553	80,838
(6) 買掛金	4,250	4,250	-
(7) 未払金	84,063	84,063	-
負債計	88,313	88,313	-

当事業年度 (平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,364,957	2,364,957	-
(2) 売掛金	61,436	61,436	-
(3) 未収入金	6,606	6,606	-
(4) 有価証券	100,002	100,004	1
(5) 投資有価証券	1,290,184	1,355,068	64,884
資産計	3,823,185	3,888,070	64,885
(6) 買掛金	4,922	4,922	-
(7) 未払金	87,172	87,172	-
負債計	92,095	92,095	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
会員預り金	4,386,100	4,403,400

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	672,740	-	-	-
売掛金	43,313	-	-	-
未収入金	5,819	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,500,000	900,000	500,000	-
合計	2,221,872	900,000	500,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (平成27年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,364,957	-	-	-
売掛金	61,436	-	-	-
未収入金	6,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	100,000	1,000,000	300,000	-
合計	2,532,999	1,000,000	300,000	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,889,844	2,970,681	80,838
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	2,889,844	2,970,681	80,838

当事業年度(平成27年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,390,186	1,455,072	64,885
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	1,390,186	1,455,072	64,885

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度（確定拠出年金制度）を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	29,291千円	29,838千円
退職給付費用	11,781千円	12,652千円
退職給付の支払額	2,098千円	78千円
確定拠出年金制度への拠出額	9,137千円	8,837千円
退職給付引当金の期末残高	29,838千円	33,575千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	29,838千円	33,575千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	29,838千円	33,575千円
退職給付引当金	29,838千円	33,575千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	29,838千円	33,575千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,781千円	12,652千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,137千円、当事業年度8,837千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,434千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,144千円</td></tr> <tr><td>立木</td><td style="text-align: right;">3,412千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,183千円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">164,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">103,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成27年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を36.1%から33.8%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,542千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,542千円増加しております。</p>	繰越欠損金	145,434千円	未払費用否認額	2,655千円	減価償却費損金算入限度超過額	141千円	退職給付引当金	10,144千円	立木	3,412千円	土地	1,183千円	コース勘定	1,354千円	繰延税金資産小計	164,323千円	評価性引当額	61,083千円	繰延税金資産合計	103,240千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,723千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,576千円</td></tr> <tr><td>立木</td><td style="text-align: right;">3,179千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>コース勘定</td><td style="text-align: right;">1,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,611千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,327千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税制改正による期末繰延税金資産の減額</td><td></td></tr> <tr><td>修正</td><td style="text-align: right;">70.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">140.5%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更及び繰越欠損金の控除制度の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.8%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。 又、欠損金の繰越控除制度の変更に伴い、平成28年1月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成30年1月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額、が控除限度額となります。 この法定実効税率の変更及び繰越欠損金の控除制度の変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、24,859千円減少し、法人税等調整額が24,859千円増加しております。</p>	繰越欠損金	124,723千円	未払事業税	119千円	未払費用否認額	2,534千円	減価償却費損金算入限度超過額	115千円	退職給付引当金	10,576千円	立木	3,179千円	土地	1,103千円	コース勘定	1,262千円	繰延税金資産小計	143,611千円	評価性引当額	86,284千円	繰延税金資産合計	57,327千円	法定実効税率	33.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	2.0%	税制改正による期末繰延税金資産の減額		修正	70.8%	評価性引当額の増減	30.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.5%
繰越欠損金	145,434千円																																																												
未払費用否認額	2,655千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	141千円																																																												
退職給付引当金	10,144千円																																																												
立木	3,412千円																																																												
土地	1,183千円																																																												
コース勘定	1,354千円																																																												
繰延税金資産小計	164,323千円																																																												
評価性引当額	61,083千円																																																												
繰延税金資産合計	103,240千円																																																												
繰越欠損金	124,723千円																																																												
未払事業税	119千円																																																												
未払費用否認額	2,534千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	115千円																																																												
退職給付引当金	10,576千円																																																												
立木	3,179千円																																																												
土地	1,103千円																																																												
コース勘定	1,262千円																																																												
繰延税金資産小計	143,611千円																																																												
評価性引当額	86,284千円																																																												
繰延税金資産合計	57,327千円																																																												
法定実効税率	33.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																												
住民税均等割等	2.0%																																																												
税制改正による期末繰延税金資産の減額																																																													
修正	70.8%																																																												
評価性引当額の増減	30.1%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	140.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 804.33 円	1株当たり純資産額 786.74 円
1株当たり当期純損失( ) 423.08 円	1株当たり当期純損失( ) 17.59 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	649,899	635,685
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	649,899	635,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2. 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失( ) (千円)	341,848	14,214
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	341,848	14,214
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月17日開催の取締役会において、平成28年3月24日開催の第65期定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の減額の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

1. 資本金及び資本準備金の減額の目的

現行の法律や制度における中小法人を対象とした優遇措置を活用できるようにすることを目的としております。

2. 資本金の減額の内容

(1) 減額する資本金の額

平成27年12月31日現在の資本金の額404,000千円を304,000千円減額させ、100,000千円といたします。

(2) 減額する資本金の内容

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減額させ、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の減少額304,000千円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の減額の内容

(1) 減額する資本準備金の額

平成27年12月31日現在の資本準備金の額2,500千円を全額減額させます。

(2) 減額する資本準備金の内容

発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減額させ、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少額2,500千円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成28年1月17日      |
| (2) 定時株主総会決議日   | 平成28年3月24日      |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 平成28年4月15日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成28年5月20日 (予定) |
| (5) 効力発生日       | 平成28年6月1日 (予定)  |

5. その他

本件による資本金及び資本準備金の減額は、当社の純資産の部における資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第336回利付国債	100,000
		小計	100,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	第289回利付国債	201,765
		第291回利付国債	600,079
		第308回利付国債	201,221
		第61回利付国債	287,119
		小計	1,290,184
計		1,400,000	1,390,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,226,537	1,100	-	1,227,637	992,254	14,213	235,383
構築物	1,108,823	980	-	1,109,803	886,103	24,569	223,699
車両運搬具	84,473	4,213	4,133	84,552	56,649	7,841	27,903
工具器具備品	333,057	9,941	2,735	340,263	289,910	15,333	50,353
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	546,900	-	-	546,900	-	-	546,900
有形固定資産計	3,563,537	16,233	6,868	3,572,902	2,224,917	61,956	1,347,985
無形固定資産							
ソフトウェア	3,220	-	-	3,220	3,220	54	0
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	4,008	-	-	4,008	3,220	54	788

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	散水ポンプ(3号)	1,100千円
構築物	練習場ネット一部嵩上工事	980千円
車両運搬具	社用車1台	1,833千円
	2人乗り乗用カート2台	1,396千円
	軽トラック2台	984千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	6,800千円
	複合機2台	1,200千円
	ゴルフ場管理システム用機器一式	1,085千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

車両運搬具	社用車1台	2,435千円
	軽トラック1台	998千円
	2人乗り乗用カート2台	700千円
工具器具備品	複合機2台	1,350千円
	ゴルフ場管理システム用機器一式	700千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	4,553	
普通預金	2,360,405	
合計	2,364,957	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三菱UFJニコス株式会社	29,147	
株式会社ジェーシービー	23,296	
三井住友トラスト・カード株式会社	5,056	
株式会社クレディセゾン	1,998	
その他	1,940	
合計	61,436	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
43,313	643,482	625,359	61,436	91.1	29.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額(千円)	摘要
ハウス売店	3,451	
コース売店	330	
合計	3,781	

(二) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	1,079	
酒類飲料	998	
賄用原材料	24	
合計	2,101	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	2,636	
競技賞品	247	
合計	2,883	

負債の部

(イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)ジャックル浦島屋	1,315	酒類・飲料各種
(有)エイト食品	420	食材他
日本セントラルキッチン(株)	350	食材他
その他	2,837	
合計	4,922	

(ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	92,400	
入会預託金	4,311,000	
合計	4,403,400	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地1 当社総務課 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月31日関東財務局長に提出

#### 2．半期報告書

第65期中（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月26日

株式会社府中カントリークラブ  
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所

公認会計士 崎谷 孝司 印

石久保公認会計士事務所

公認会計士 石久保 善之 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年1月17日開催の取締役会において、平成28年3月24日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の減少を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。